

平成 16 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成16年11月25日

会社名 株式会社中央経済社
コード番号 9476

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuokezai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 山本時男

問い合わせ先 責任者役職名 社長室室長
氏名 津原 均

TEL (03) 3293-3371

決算取締役会開催日 平成16年11月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月期の連結業績 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	3,443	(0.5)	451	(14.6)	452	(16.4)
15年9月期	3,426	(0.4)	394	(14.8)	388	(7.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年9月期	231	(17.6)	52 92	— —	7.7	9.9	13.1
15年9月期	197	(2.3)	45 00	— —	6.9	8.5	11.3

- (注)①持分法投資損益 16年9月期 一百万円 15年9月期 一百万円
②期中平均株式数 (連結) 16年9月期 4,377,941株 15年9月期 4,378,136株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	4,569	3,120	68.3	713 08
15年9月期	4,538	2,933	64.6	670 08

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年9月期 4,376,544株 15年9月期 4,378,136株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期	473	△769	△304	1,747
15年9月期	607	△125	△293	2,347

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年9月期の連結業績予想 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,762	236	115
通期	3,400	394	222

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 50円71銭

※上記業績予想の前提条件等関連事項は添付資料5～7頁を参照してください。

1 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社2社で構成され、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

当企業集団の各社の事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<出版事業>

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

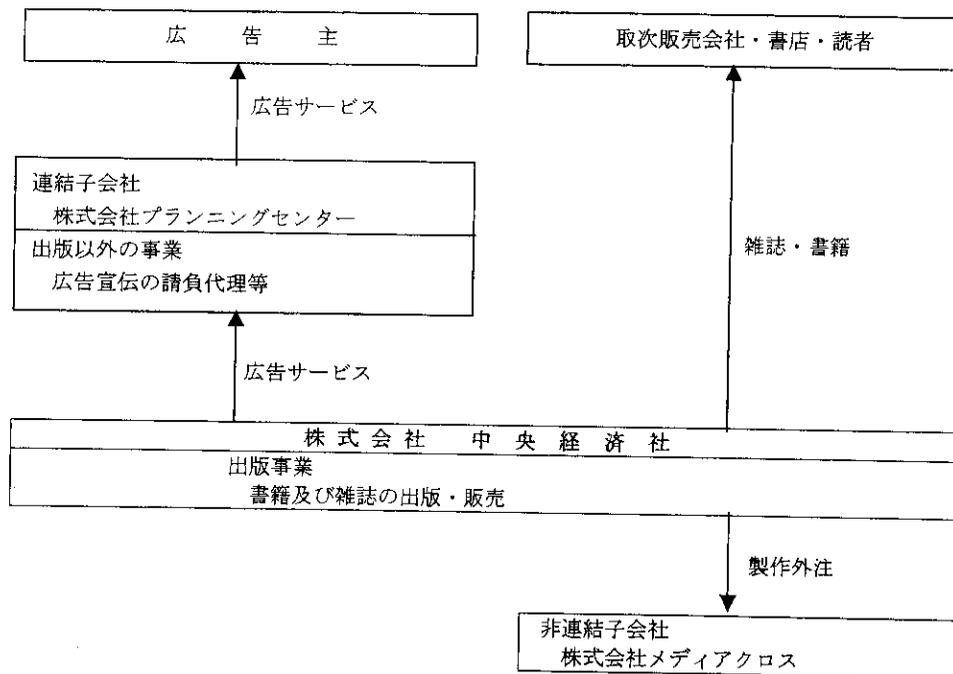
当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的にした「会計人コース」、東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導と会社の法律実務を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

<出版以外の事業>

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画、制作も行っております。

当企業集団における位置付けは、当社発行の上記5つの雑誌に限って、掲載広告の請負代理を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、金融、情報、システムなど広範にわたる企業実務のすべてを取扱う専門出版社として社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を拠り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

社会が必要とする知識や技術は常に変化して一様ではありません。とくに出版情報に対するニーズは極めて個性的であり、その一つずつに対して的確に回答することが出版の使命であります。当企業集団が経営活動の基本方針として「市場への適正対応」を掲げる所以であります。

(2) 利益処分に関する基本方針

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、普通配当10円を継続することを基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額を確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

最近における当社株価の最低投資単位は50万円を下回る水準で推移しております。将来的に単位引下げが必要となるような状況に至った場合には、株価や取引高等を総合的に勘案して1単元の株式数の変更など具体的な検討をする考えであります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、安定した経営基盤を維持・構築し、もって良質な出版を継続し、かつ、安定した株主還元を行うことを目標としています。そのため、その経営指標として、1株当たり純資産価額を重視し、その増大を絶えず意識した経営を行っております。

(5) 中長期的な経営展望

出版産業全体の業況は依然厳しいものがありますが、幸い当集団にとりましては好ましい出版環境が持続するものと考えております。すなわち、近時の一連の商法大改正による株式会社制度の抜本的な見直しがいよいよ企業内の実務知識として本格的に要求されてくるほか、来年にも予定されている会社法制の現代化の影響で様々な種類の研究書・実務書・解説書が順次改訂の需要を迎えることとなります。

また、金融市場からは世界的に企業の経営情報のディスクロージャー制度の標準化がよりいっそう求められており、国際的な会計基準への準拠は今後の企業の経営実務に対する影響は極めて大きいものと考えられます。

更に、大会社のみならず、中小企業においてもM&Aや企業再生などが現実的な経営問題として浮上ってきており、加えて来年には個人情報保護法の施行を控え、また企業の社会的責任の規格化が検討されているなど、企業におけるビジネス法務の拡がりは今後もとどまることはない予想されております。広範な企業社会に必要とされるそれらの実務が当集団の顧客基盤をいっそう強化するものと展望しております。

これら、企業の経営問題に対処する実務書及び解説書の企画・開発は当集団がもっとも得意と

するところであり、今後も出版開発の重点テーマをこの分野に見出そうとするものであります。

その一方で、各種国家資格試験の制度改革やそれに応じた各大学における会計専門職大学院や法科大学院の設置、などをはじめとする大学教育の変貌、環境の変化に注目すると、当集團のもうひとつの重点注力分野であるテキスト開発事業にとっても積極的に取り組むべきテーマが無尽蔵に発掘可能であります。ここにおいても中長期的な視野に立って、人材の育成と組織力の再構築により、旺盛に対応していく所存であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

出版を通じて社会活動に参画し、その発展に貢献しようとする当集團の行動は、何よりも社会規範に沿ったものでなければなりません。従って、規範に則った経営意思決定や執行・監督に係わる組織管理体制を企業統治の基盤として確立し、株主、取引先、顧客、従業員等すべてのステークホルダーの信頼に添えていくことが涵養であります。そのためには経営へのチェック機能を充実させて会社の透明性を保持し、法令遵守と企業倫理の向上に努めることが基本であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

a. 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 監査役は2名であり、その内1名は社外監査役であります。
- ・ 取締役は5名であり、社外取締役は選任されておられません。
- ・ 「各種委員会」は設置しておりませんが、コンプライアンス問題については取締役及び執行役員で構成する経営会議(役員会)においてこれを取り上げて対応策を決定しております。
- ・ 社外役員のための専従スタッフは社外監査役が1名のみであるため配置しておりませんが、常勤監査役とは常に意志の疎通がはかれる状況にあります。
- ・ 業務執行、監視につきましては、取締役会が、法令、定款及び取締役会規程に基づく重要事項の審議、決定を行い、かつ各取締役の業務執行状況を監視しております。当社は取締役の員数が5名と少ないため、各取締役が意思疎通を十分に言い、経営環境の変化に迅速に対応できる体制をとっております。また、取締役の業務執行の適法性については監査役が監査しております。
- ・ 弁護士と顧問契約を締結して、経営意思決定等の遵法性を常に検証しております。
- ・ 新日本監査法人と監査契約を締結しており、証券取引法に基づく監査を受けるほか会計上の判断等について適切なアドバイスを受けております。

b. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役関貴司雄氏は(株)明文図書の代表取締役であり、同社は当社の取次販売会社であります。同氏は当社の得意先の視点から経営監視をするとともに当社をとりまく経営環境の変化への対応等について意見をいただいております。なお、同氏との間に資金的利害関係はありません。

c. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は執行役員制度を採用しております。執行役員はそれぞれ法律編集部、経営編集部、広告宣伝部、関西支社について業務を統括しており、毎月2回開催される経営会議(役員会)

に取締役とともに参画してきました。特にコンプライアンス問題については、専門出版物としての品質保持、著作権の保護など出版固有の法令遵守について事柄を統括し、問題の未然防止策を決定してきました。

(7) 対処すべき課題

当社は、近時数年間にわたる厳しい出版環境のなかにあっても「返品減少」「原価低減」「在庫減少」の3つの重点施策によって経営効率化を実現し、利益及びキャッシュ・フローに好結果を得てきました。

ところで、当社の経営の発展は、読者一人ひとり、一社々々それぞれの経営問題や実務上の課題に対する解決の方法を適切に示していくことであり、そのテーマはますます細分化、複雑化していくと考えられます。また、その一方、当社がこれまで事業基盤としてきた、小売店を含めた出版の流通機能は、脆弱化しており、専門書出版社として新たなニーズを発掘し、読者に向けて更なる読書欲を喚起していくことが、これを支える唯一の手段であります。すなわち、これらの問題へ対応するためには出版点数の増加を目標とすることが必要であります。

もとよりこの3つの施策と出版点数の増加を両立させることは容易ではありませんが、組織力を再構築し、再強化して、「更に強い出版」を目指すものであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間における世界経済は、米国経済が減速懸念のなかにもありながらも、結果的には堅調に推移しており、また近年わが日本経済にとってその影響が増大しつつある中国経済は過熱傾向に対する抑制策にもかかわらず、好調な発展をとげております。このような状況下にあつて、日本経済は輸出と設備投資等に支えられた製造業とその関連産業には業績の伸長がみられますが、個人消費は依然低調傾向が続いております。また、出版業界におきましては、出版科学研究所の調査によれば、平成16年1月から9月までの販売実績は、前年同期比0.1%の微増であったと報じられている程度であります。

<出版事業>

当連結会計期間の特徴は、グローバルな規模での変化に対応した実務書を読者のニーズに合せきめ細かく提供したことであります。すなわち、会計制度の世界標準化をテーマとした「Global Accounting」シリーズや国際会計基準関連書籍のほか、新たな企業戦略の時代を迎えて、事業再編やグループ経営に対応するための企業結合、企業再生、M&A 関連書籍、企業ビッグバンの最終章としての減損会計書籍、少子化に伴う大学改革が急進展するなかで、カリキュラム、学習形態、資格認定方式の多様化に即応した専門書、MBA、コーポレートファイナンスシリーズの「バイアウトファンド」や「個人情報保護、コンプライアンス・プログラムのすべて」など最近の経営で注目を集めている実務書、成長を続ける中国市場への進出企業に対して、中国のビジネスリスクや中国現地における資本戦略・税制に対応する書籍、さらには大幅に改正された消費税をはじめ、税務分野の実務書などが読者の注目を集めました。

一方、会計、経営、法律、経済、税法等の広範囲な学問分野の研究書・教科書についても、当社の出版事業の中核として、優秀な学者や実務家の研究成果としての書籍を多数刊行致しました。

雑誌「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「ビジネス法務」「経理情報」の5誌は、それぞれの分野において、タイムリーに理論と実務についての情報を充実した内容で読者に提供すると

いう機能を果たしました。

販売面においては、読者との接点である書店において、当社の出版物がどのようにすればより多く市場に受け入れられるかの調査を従来以上にきめ細かく実施して、出版企画に反映させるとともに売上増加、在庫量の適正化につとめました。また、製作面においては、従来から一貫して取り組んで来たコスト低減政策の効果が現れて、製作原価の削減を達成しました。

その結果、売上高は 3,242 百万円（前年同期比 0.7%増）営業利益は 401 百万円（前年同期比 18.1%増）と増益になりました。

<出版以外の事業>

出版以外の事業は当社の専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理業であります。経済情勢を反映して広告主の予算削減が続き、依然として厳しい状況にあります。このため売上高の減少は避けられませんでした。仕入コスト及び営業経費の削減に努力した結果、売上高は 204 百万円（前年同期比 2.8%減）営業利益は 5 百万円（前年同期比同）となりました。

このことにより、当連結集団の売上高は 3,443 百万円（前年同期比 0.5%増）、営業利益は 451 百万円（前年同期比 14.6%増）、経常利益は 452 百万円（前年同期比 16.4%増）、当期純利益は 231 百万円（前年同期比 17.6%増）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フロー

<財政状態>

当連結集団の連結総資産は、4,569 百万円となり、前期末に比較して 31 百万円増加致しました。資産及び負債の流動、固定の構成には大きな変化はなく、負債総額は 1,423 百万円（前年同期比 9.9%減）資本合計は 3,120 百万円（前年同期比 6.4%増）となりました。なお、1 株当たり純資産価額は 713 円（前年同期比 6.4%増）となっております。

<キャッシュ・フロー>

「キャッシュ・フローの状況」

(単位千円)

	平成 15 年 9 月 前 期	平成 16 年 9 月 当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,263	473,512	△ 133,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,106	△ 769,160	△ 644,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 293,747	△ 304,548	△ 10,801
現金及び現金同等物の増加(減少△)額	188,409	△ 600,196	△ 788,605
現金及び現金同等物の期首残高	2,159,076	2,347,485	188,409
現金及び現金同等物の期末残高	2,347,485	1,747,288	△ 600,196

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 133 百万円減少し、473 百万円となりました。この主な原因は仕入債務を 81 百万円増加して支払ったこと及び法人税等の支払いが 54 百万円増加したことの 2 点にあります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 644 百万円減少し、769 百万円の資金支出となりました。この支出増加の主な原因は定期預金の預入額増加 746 百万円によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比 10 百万円減少して 304 百万円の資金支

出となりましたが、短期借入金の返済が10百万円増加したことが主な原因であり、その他の項目には大きな増減はありません。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当連結会計期間末の残高は前期末に比較して600百万円減少の1,747百万円となりました。

「キャッシュ・フローのトレンド」

	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
株主資本比率	54%	60.8%	64.6%	68.3%
時価ベースの株主資本比率	31.4%	27.6%	33.8%	39.8%
債務償還年数	4.4年	2.4年	0.5年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.5倍	34.3倍	91.4倍	117.2倍

- (注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

出版業全体については依然として明るい見通しは立たない状況ではありますが、当社の事業分野においては来年度に商法の半世紀ぶりの大改正といわれる会社法制の現代化が予定されること、専門職大学院の設置準備が進展する予定であること、また、会計制度の世界標準化に向けての具体的な動きが開始される方向にあることなど、これらの動向を的確にキャッチして、当集団が長い間に培って来た開発力を発揮して経営成果の向上に結びつけたいと考えております。

ただ、このような状況にありながらも、業績予測には不透明な点も多いことから、次期の目標は慎重に設定し、売上高3,400百万円、売上総利益1,428百万円、営業利益349百万円、経常利益394百万円、当期純利益を222百万円としております。しかし、これを越える業績達成を目指す経営努力を行うことは当然であります。

また、次期においては、多額の在庫ないし設備投資を実行する予定はなく、資産、負債、キャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす事象はありません。よって次期連結会計年度末の財政状態は当連結会計年度末と大きく変動することはないと考えております。

4 連結財務諸表等

①連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 平成15年9月30日現在		当連結会計年度 平成16年9月30日現在		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
現金及び預金		2,404,918		2,177,035		△ 227,883
受取手形及び売掛金		827,247		746,291		△ 80,956
たな卸資産		530,304		503,607		△ 26,697
繰延税金資産		26,613		44,025		17,412
短期貸付金		260,000		220,000		△ 40,000
その他		7,045		5,000		△ 2,045
貸倒引当金		△ 23,120		△ 15,896		7,224
流動資産合計		4,033,009	88.9	3,680,064	80.5	△ 352,945
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物 ※1		63,896		58,088		△ 5,808
運搬具 ※1		3,120		2,124		△ 996
土地		95,129		95,129		-
その他 ※1		5,088		4,500		△ 588
有形固定資産合計		167,234	3.7	159,843	3.5	△ 7,391
2 無形固定資産						
ソフトウェア		4,896		558		△ 4,338
その他		1,226		1,226		-
無形固定資産合計		6,123	0.1	1,785	0.1	△ 4,338
3 投資その他の資産						
投資有価証券		162,598		145,969		△ 16,629
関係会社株式		4,000		4,000		-
事業保険積立金		78,171		73,288		△ 4,883
繰延税金資産		80,384		91,683		11,299
長期性預金		-		400,000		400,000
固定化債権等		-		5,813		5,813
その他		6,784		10,774		3,990
貸倒引当金		-		△ 4,069		△ 4,069
投資その他の資産合計		331,938	7.3	727,460	15.9	395,522
固定資産合計		505,296	11.1	889,088	19.5	383,792
資産合計		4,538,305	100.0	4,569,153	100.0	30,848

科 目	期別	前連結会計年度 平成15年9月30日現在		当連結会計年度 平成16年9月30日現在		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形及び買掛金		761,965		684,385		△ 77,580
短期借入金		320,000		60,000		△ 260,000
未払法人税等		36,403		190,150		153,747
未払消費税等		15,232		16,696		1,464
未払費用		11,310		20,100		8,790
賞与引当金		51,760		56,040		4,280
返品調整引当金		46,231		45,310		△ 921
その他		134,045		124,829		△ 9,216
流動負債合計		1,376,948	30.3	1,197,512	26.2	△ 179,436
II 固定負債						
退職給付引当金		110,784		145,369		34,585
役員退職慰労引当金		92,274		80,708		△ 11,566
その他		262		262		-
固定負債合計		203,320	4.5	226,339	5.0	23,019
負債合計		1,580,268	34.8	1,423,851	31.2	△ 156,417
(少数株主持分)						
少数株主持分		24,349	0.5	24,456	0.5	107
(資本の部)						
I 資本金		383,273	8.4	383,273	8.4	-
II 資本剰余金		203,710	4.5	203,710	4.5	-
III 利益剰余金		2,352,591	51.8	2,540,479	55.6	187,888
IV その他有価証券評価差額金		412	0.0	346	0.0	△ 66
V 自己株式		△ 6,299	△ 0.1	△ 6,964	△ 0.2	△ 665
資本合計		2,933,687	64.6	3,120,844	68.3	187,157
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,538,305	100.0	4,569,153	100.0	30,848

②連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年 9月30日)		当連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年 9月30日)		増減金額		
		金額	百分比	金額	百分比			
I 売上高			3,426,075	100	3,443,729	100	17,654	
II 売上原価			2,053,464	59.9	1,992,377	57.9	△ 61,087	
売上総利益			1,372,611	40.1	1,451,352	42.1	78,741	
返品調整引当金戻入額			25,015	0.7	921	0.0	△ 24,094	
差引売上総利益			1,397,626	40.8	1,452,273	42.1	54,647	
III 販売費及び一般管理費								
荷造運搬費		65,071			64,531			
広告宣伝費		150,791			139,305			
貸倒引当金繰入額		20,381			11,561			
役員報酬		111,548			149,665			
給料手当		238,899			238,248			
賞与		57,755			55,575			
賞与引当金繰入額		35,334			35,084			
退職金		1,436			9,691			
退職給付費用		6,006			9,436			
役員退職慰労引当金繰入額		4,101			—			
福利厚生費		60,909			67,702			
旅費交通費		28,010			31,558			
租税公課		9,401			9,021			
減価償却費		7,654			11,017			
その他		206,023	1,003,326	29.3	168,117	1,000,518	29.1	△ 2,808
営業利益			394,300	11.5	451,755	13.0	57,455	
IV 営業外収益								
受取利息		4,417			3,851			
受取配当金		227			2,223			
受取地代家賃		3,997			4,137			
雑収入		11,898	20,540	0.6	15,543	25,756	0.8	5,216
V 営業外費用								
支払利息		6,080			4,747			
営業外債権貸倒損失		—			13,147			
営業外債権貸倒引当金繰入額		—			7,092			
雑損失		20,446	26,526	0.8	445	25,432	0.7	△ 1,094
経常利益			388,314	11.3	452,079	13.1	63,765	
VI 特別損失								
会計基準変更時差異償却額		24,433			24,433			
投資資産評価損		14,769			—			
投資有価証券評価損		—	39,202	1.1	10,500	34,933	1.0	△ 4,269
税金等調整前当期純利益			349,112	10.2	417,146	12.1	68,034	
法人税、住民税及び事業税		39,546			213,896			
法人税等調整額		112,311	151,857	4.4	△ 28,668	185,228	5.4	33,371
少数株主利益			229	0.0		248	0.0	19
当期純利益			197,025	5.8	231,670	6.7	34,645	

③連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		増減金額
		金額		金額		
(資本剰余金の部)						
I	資本剰余金期首残高		203,710		203,710	-
II	資本剰余金期末残高		203,710		203,710	-
(利益剰余金の部)						
I	利益剰余金期首残高		2,199,347		2,352,591	153,244
II	利益剰余金増加高 当期純利益	197,025	197,025	231,670	231,670	34,645
III	利益剰余金減少高 配当金	43,781	43,781	43,781	43,781	-
IV	利益剰余金期末残高		2,352,591		2,540,479	187,888

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	増減金額
		金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		349,112	417,146	68,034
減価償却費		19,345	13,125	△6,220
貸倒引当金の増加(減少△)額		△2,137	△3,154	△1,017
賞与引当金の増加(減少△)額		△1,282	4,280	5,562
退職給付引当金の増加(減少△)額		13,729	34,584	20,855
役員退職慰労引当金の増加(減少△)額		3,732	△11,566	△15,298
返品調整引当金の増加(減少△)額		△25,015	△921	24,094
投資資産評価損		14,769	--	△14,769
営業外債権貸倒損失		--	13,147	13,147
投資有価証券評価損		--	10,500	10,500
受取利息及び受取配当金		△4,645	△6,075	△1,430
支払利息		6,080	4,747	△1,333
売上債権の減少額		67,622	80,956	13,334
たな卸資産の減少額		45,941	26,696	△19,245
仕入債務の増加(減少△)額		24,969	△56,540	△81,509
未払消費税等の増加(減少△)額		△4,649	1,474	6,123
その他		107,526	3,512	△104,014
小計		615,098	531,913	△83,185
利息及び配当金の受取額		4,120	5,941	1,821
利息の支払額		△6,645	△4,038	2,607
法人税等の支払額		△5,310	△60,304	△54,994
営業活動によるキャッシュ・フロー		607,263	473,512	△133,751
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少(純増加△)額		△25,615	△772,313	△746,698
有形固定資産の取得による支出		△2,646	△798	1,848
無形固定資産の取得による支出		△952	△598	354
投資有価証券等の取得による支出		△119,600	△20,568	99,032
投資有価証券等の売却・回収による収入		16,880	27,300	10,420
貸付けによる支出		△47,480	△6,000	41,480
貸付金の回収による収入		63,432	1,053	△62,379
保険金積立による支出		△9,175	△8,263	912
保険金解約による収入		--	10,927	10,927
その他		50	100	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		△125,106	△769,160	△644,054
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による純減少額		△250,000	△260,000	△10,000
自己株式取得による支出		△683	△665	18
配当金の支払額		△43,063	△43,742	△679
少数株主への配当金の支払額		--	△140	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー		△293,747	△304,548	△10,801
IV 現金及び現金同等物の増加額		188,409	△600,196	△788,605
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,159,076	2,347,485	188,409
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,347,485	1,747,288	△600,196

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 株式会社プランニングセンター</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社メディアクロス (連結の範囲から除いた理由) 株式会社メディアクロスは、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 株式会社プランニングセンター</p> <p>(2) 非連結子会社 株式会社メディアクロス (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない関連会社数 1社 株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、投資額の全額を減損処理しており、欠損負担の責任がなく、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。</p> <p>株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、設立後の経過が短期間であることから、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社メディアクロス (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない関連会社数 1社 株式会社ニューズネット (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>株式会社知的財産総合研究所 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 株式会社メディアクロス (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	期別	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法		<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品 先入先出法による原価法 なお、最終刷後6か月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を継続的に実施しております。</p> <p>商品・材料 先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>
		<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は建物及び構築物は8年～50年、運搬具及びその他は4年～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準		<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しているほか、債権の個別の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収見込額を計上しております。</p>
		<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
		<p>返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(販売高基準)を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p>
		<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(126,084千円)については、主に5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
		<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

期別 項目	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(消費税等の会計処理)</p> <p>同左 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p>従来、一般債権については法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しておりましたが、当連結会計年度から、一般債権については貸倒実績率により回収見込額を計上することとしました。</p> <p>これは、前連結会計年度までは法定繰入率が貸倒実績率を超えており、日本公認会計士協会監査委員会報告第57号「平成10年度の税制改正と監査上の取扱いについて」において「法定繰入率が実績繰入率を超える場合には、特に弊害がない限り、監査上法定繰入率によることも妥当なものとして取り扱う。」とされていることから法定繰入率によっておりましたが、当連結会計年度においては、段階的に減する法定繰入率は平成14年度までの経過措置であること、したがってゼロとなる法定繰入率は貸倒実績率を下回る状況になることから、金融商品会計基準に従い貸倒実績率による方法を適用することが、より適正な期間損益計算を行うことになるため変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は14,570千円減少しております。</p> <p>(返品調整引当金)</p> <p>従来、返品調整引当金は、法人税法の規定に基づく繰入限度額相当額、(販売高基準)を経常しておりましたが、当連結会計年度から、過去の返品実績を勘案した所要額を経常することとしました。</p> <p>これは、出版物の種類により返品の時期・頻度が異なることが明確になってきたことから、これに対応するために、法人税法基準にとらわれることなく返品調整引当金の額を計上する必要があると判断したため、変更したものであります。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸倒引当金繰入額)</p> <p>従来、販売費及び管理費の「貸倒引当金繰入額」に含めておりました貸付金等貸倒引当金繰入額は、当連結会計年度においては重要性が増したため、営業外費用の「営業外債権貸倒引当金繰入額」として区別掲記することとして表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外債権貸倒引当金繰入額は206千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成15年9月30日現在	当連結会計年度 平成16年9月30日現在
※1 有形固定資産の減価償却累計額 137,911千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 145,542千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金期末残高 2,404,918千円	現金及び預金期末残高 2,177,035千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 $\Delta 57,432$ 千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 $\Delta 429,746$ 千円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>2,347,485千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,747,288千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他(器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,776千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>11,872千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>8,904千円</u></td> </tr> </table>		その他(器具備品)	取得価額相当額	20,776千円	減価償却累計額相当額	<u>11,872千円</u>	期末残高相当額	<u>8,904千円</u>	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他(器具備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,775千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>17,807千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,968千円</u></td> </tr> </table>		その他(器具備品)	取得価額相当額	20,775千円	減価償却累計額相当額	<u>17,807千円</u>	期末残高相当額	<u>2,968千円</u>
	その他(器具備品)																
取得価額相当額	20,776千円																
減価償却累計額相当額	<u>11,872千円</u>																
期末残高相当額	<u>8,904千円</u>																
	その他(器具備品)																
取得価額相当額	20,775千円																
減価償却累計額相当額	<u>17,807千円</u>																
期末残高相当額	<u>2,968千円</u>																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>3,192千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,398千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,206千円	1年超	<u>3,192千円</u>	合計	9,398千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,192千円	1年超	-	合計	3,192千円				
1年以内	6,206千円																
1年超	<u>3,192千円</u>																
合計	9,398千円																
1年以内	3,192千円																
1年超	-																
合計	3,192千円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,968千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">482千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,456千円	減価償却費相当額	2,968千円	支払利息相当額	482千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,935千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,456千円	減価償却費相当額	5,935千円	支払利息相当額	250千円				
支払リース料	6,456千円																
減価償却費相当額	2,968千円																
支払利息相当額	482千円																
支払リース料	6,456千円																
減価償却費相当額	5,935千円																
支払利息相当額	250千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

有価証券

I 前連結会計年度(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 株式

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	3,145千円	3,839千円	694千円
合計	3,145千円	3,839千円	694千円

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

利付私募債 10,000千円

(2) その他有価証券

非上場株式 101,959千円

貸付信託の受益証券 46,800千円

3 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券				
社債	—	10,000千円	—	—
合計	—	10,000千円	—	—

II 当連結会計年度(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(1) 株式

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	3,858千円	4,442千円	583千円
合計	3,858千円	4,442千円	583千円

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 106,427千円

貸付信託の受益証券 35,100千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。なお、連結子会社については、従業員の退職金に備えるため、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
退職給付債務	△ 212,341	△ 286,209
年金資産	52,690	116,087
未積立退職給付債務	△ 159,651	△ 169,802
会計基準変更時差異の未処理額	48,866	24,433
退職給付引当金	<u>△ 110,784</u>	<u>△ 145,369</u>

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
勤務費用	12,896	21,223
会計基準変更時差異の費用処理額	24,433	24,433
退職給付費用	<u>37,330</u>	<u>45,656</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 主として5年

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 平成15年9月30日現在	当連結会計年度 平成16年9月30日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 4,591	貸倒引当金 3,799
賞与引当金 18,019	賞与引当金 22,191
未払事業税 3,229	未払事業税 16,666
その他 779	その他 996
繰延税金資産合計 26,617	繰延税金資産合計 44,084
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金減額修正 △4	貸倒引当金減額修正 △59
繰延税金資産の純額 26,613	繰延税金資産の純額 44,025
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
役員退職慰労引当金 37,362	役員退職慰労引当金 32,840
退職給付引当金 41,170	退職給付引当金 56,783
その他 2,133	その他 2,297
繰延税金資産 80,665	繰延税金資産 91,921
繰延税金負債 △280	繰延税金負債 △237
繰延税金資産の純額 80,384	繰延税金資産の純額 91,683
繰延税金資産合計 106,998	繰延税金資産合計 135,709
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目
法定実効税率と適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5未満であるため、記載を省略しております。	法定実効税率 (調整) 42.1%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%
	受取配当金等永久に益金に損金に算入されない項目 △0.3%
	住民税均等割等 0.2%
	法定実効税率の変更による影響 0.3%
	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%
3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が3,093千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が3,104千円、その他有価証券評価差額金が11千円、それぞれ増加しております。	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:千円)					
	出版事業	出版以外の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,218,354	207,721	3,426,075	-	3,426,075
(2) セグメント内の内部売上高 又は振替高	1,125	2,806	3,931	(3,931)	-
計	3,219,479	210,527	3,430,007	(3,931)	3,426,075
営業費用	2,879,348	205,483	3,084,832	(53,057)	3,031,775
営業利益	340,130	5,044	345,174	49,125	394,300
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,179,642	378,802	4,558,444	(20,139)	4,538,305
減価償却費	18,697	648	19,345	-	19,345
資本的支出	2,824	773	3,598	-	3,598

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作

当連結会計年度(自平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:千円)					
	出版事業	出版以外の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,241,854	201,874	3,443,729	-	3,443,729
(2) セグメント内の内部売上高 又は振替高	977	2,802	3,779	(3,779)	-
計	3,242,832	204,676	3,447,508	(3,779)	3,443,729
営業費用	2,841,273	199,557	3,040,831	(48,857)	2,991,974
営業利益	401,558	5,119	406,677	45,077	451,755
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,207,295	381,420	4,588,716	(19,562)	4,569,153
減価償却費	12,621	504,516	517,137	-	517,137
資本的支出	1,396	-	1,396	-	1,396

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業……書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業……雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)及び当連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)については本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)及び当連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)については国内売上のみのため記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	(単位：千円)	
	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
出 版 事 業	3,118,966	3,180,238
出 版 以 外 の 事 業	207,721	201,874
合 計	3,226,688	3,382,113

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	(単位：千円)	
	前連結会計年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	当連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
出 版 事 業	3,218,354	3,241,854
出 版 以 外 の 事 業	207,721	201,874
合 計	3,426,075	3,443,729

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(関連当事者との取引)

I 前連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社メディアクロス	東京都千代田区	10,000	出版業	被所有 直接7.13%	兼任3人	製作外注 請負	製作外注 (仕入)	27,610	買掛金及び 支払手形	1,846
								建物の貸付	1,497	預り保証金	262
								資金の貸付	-	短期貸付金	180,000
							利息の受取	1,800			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製作の外注の発注については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間毎に決定しております。
 - (2) 賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間毎に決定しております。
 - (3) 貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年一括返済としております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社メディアクロス	(注)									
関連会社	株式会社知的財産総合研究所	東京都千代田区	10,000	ブランドに関する コンサルティング	所有 直接40%	2人	-	設立出資	4,000	関係会社株式	4,000

(注) 住所以下の記載については、「(1) 役員及び個人主要株主等」の項を参照してください。

II 当連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社メディアクロス	東京都千代田区	10,000	出版業	被所有 直接7.13%	兼任3人	製作外注 請負	製作外注 (仕入)	15,693	買掛金及び 支払手形	1,041
								建物の貸付	1,497	預り保証金	262
								資金の貸付	-	短期貸付金	180,000
							利息の受取	1,800			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製作の外注の発注については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間毎に決定しております。
 - (2) 賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて、契約期間毎に決定しております。
 - (3) 貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は1年一括返済としております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の 名称	住 所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関 係 内 容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
子会社	株式会社 メディア クロス	(注)									

(注) 住所以下の記載については、「(1) 役員及び個人主要株主等」の項を参照してください。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
1株当たり純資産	670円08銭	1株当たり純資産	713円08銭
1株当たり当期純損失	45円00銭	1株当たり当期純利益	52円92銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当連結会計会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用による影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日		当連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	
	当期純利益(千円)		197,025	
普通株主に帰属しない金額(千円)		—		—
普通株式に係る当期純利益(千円)		197,025		231,670
普通株式の期中平均株式数(千株)		4,378		4,377

(重要な後発事象)

該当事項はありません。